

【東海農政局長賞】

農事組合法人 伊熊営農クラブ（愛知県豊田市）

～地域全体で営農し、耕作放棄地の解消と移住者の受け入れで地域を活性化～

1 むらづくりの内容及び成果

（１）地域の沿革と概要

豊田市は愛知県北部のほぼ中央に位置し、愛知県の土地面積の18%と、広大な面積を占めている。

全国有数の製造品出荷額を誇る「クルマのまち」として知られ、世界をリードするものづくり中枢都市としての顔を持つ一方、市域のおよそ7割を占める豊かな森林に加え、市域を貫く矢作川、季節の野菜や果物を実らせる田園が広がる、恵み多き緑のまちとしての顔を併せ持っている。

伊熊地区は、豊田市の北部に位置する旭地区（旧旭町）の山間地域の集落である。



（２）むらづくりの動機、背景

平成23年に、伊熊地区は、豊田市の旧旭町の中でも高齢化が進んでいることから、このままでは、地域の営農や集落活動を継続することが困難になるとの強い危機感が芽生え、今後の伊熊地区の在り方を検討することとなった。

集落での話し合で伊熊地区の現状を分析し、地域の強みと弱みをまとめた「伊熊カルテ」を作成した後、3回の検討会により、今後の取組目標を定めた「伊熊組集落ビジョン」を作成した。

現状分析(伊熊カルテ)

伊熊地区の強み

- ・豊かな自然環境
- ・地域ぐるみで農地・森林保全活動を実施
- ・元気な高齢者が多い
- ・町外の伊熊出身者との交流がある

伊熊地区の弱み

- ・高齢化や不在地主の増加
- ・40、50代の農業従事者の減少
- ・獣害や遊休農地の増加
- ・スギなどの樹木が生活の支障となっている

伊熊組集落ビジョン2011～2015

みんな元気に楽しく暮らせるむらづくり

- ① 地域のつながりを大切にしながら、みんな元気で暮らします。
- ② 地域の資源を活用し、心豊かな暮らしを目指します。
- ③ 交流を通じて次世代の担い手づくりをします。

主な取組内容

- ・伊熊地区ならではの集落営農組織の設立
- ・お年寄りの見守り支援と健康づくり教室の開催
- ・地域資源を再確認し、伊熊暮らしを楽しむ（「うまいもん市」の開催）
- ・陰切り実施（家屋、道路、農地を暗くする樹木の伐採）
- ・町外の伊熊出身者との交流

伊熊地区は、それ以前にも、中山間地域の直接支制度を活用した農業生産活動に加え、都市住民との交流を図るため、市の補助事業を活用して遊休農地をブルーベリー園に再生させるなど、地域活動にも積極的に取り組んできた。



農事組合法人の設立総会

地域の営農については、各戸の水稲作業を支援するとともに、地域住民が耕作できない水田を共同作業することで、地域全体で農地を守る、伊熊地区ならではの集落営農組織の設立を目指した。

平成24年4月に集落営農組織「伊熊営農クラブ」を設立し、畦畔や用水管理は地域住民が行い、高齢化により、耕作できない水田の作業を伊熊営農クラブが請け負い、地域全体で営農に取り組む体制を整えた。

さらに、平成29年12月、伊熊営農クラブは、集落全体で営農し、地元への定住希望者を雇用できる環境を整えるため、法人化した。

これらの取組により、住民が今後の集落の在り方を真剣に考え、多くの住民が活動に積極的に参加し、集落全体に「にぎわい」が生まれるようになった。

(3) むらづくりの推進体制

ア 伊熊営農クラブの組織体制

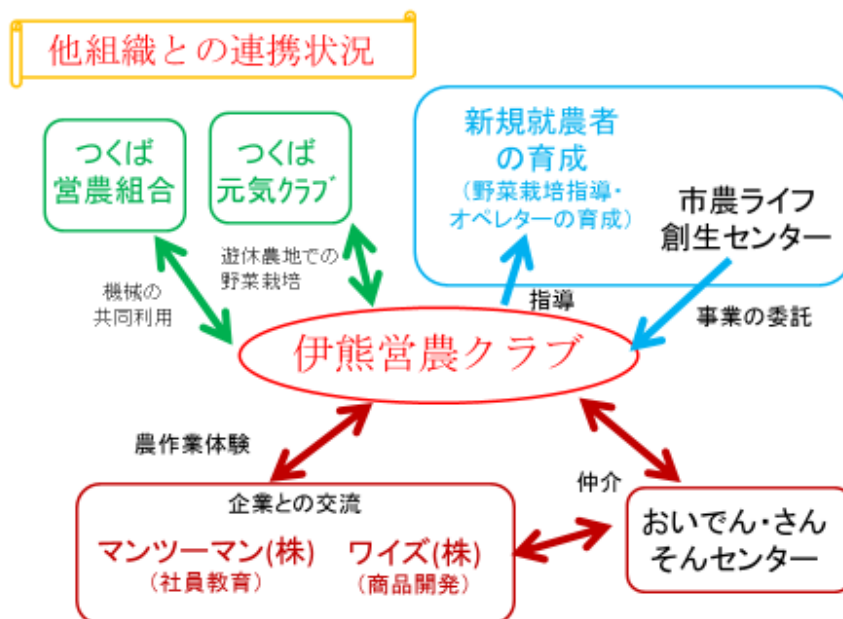
伊熊営農は、組合員23名に加え、賛助会員43名（伊熊地区住民4名、地区外で伊熊クラブに農作業を委託している39名）で構成しており、代表理事を含めた3名の理事と2名の監事で運営され、水田作の機械作業を行うオペレーターは6名である。

毎月、組合員を対象に、組織の運営や地域全体の行事などを検討する月例会を開催している。

イ 伊熊営農クラブと連携してむらづくりを行う行政機関及び団体との関係

伊熊営農クラブは、米作を中心に野菜を生産するほか、地域の団体などとの連携や都市住民との交流により、地域に根差した生産活動に取り組んでいる。

具体的な連携は以下のとおりである。



① 生産組織との連携

○ つくば営農組合との連携

伊熊営農クラブは、転作作物として、大豆、黒豆の栽培に取り組んでおり、隣接の「つくば営農組合」と共同で脱粒機・選粒機を導入し、経費の低減に努めている。

○ つくば元気クラブとの連携

女性が組織し、農産物の生産・加工販売を行っている「つくば元気クラブ」と、週2回程度、伊熊地区の遊休農地であった30aの畑で野菜の共同栽培を行っている。

② 市農ライフ創生センター旭研修所との連携

新規就農者を育成するため、平成25年度から豊田市の「農ライフ創生センター旭研修所」の管理・研修指導の業務を受託し、毎年10名程度の研修生に、遊休農地であった40aの畑で夏秋野菜の栽培指導を行っている。また、このうち1名に、トラクターなど農業機械の操作方法を習得させ、水稻のオペレーターとして養成している。



野菜栽培の研修

③ おいでん・さんそんセンターとの連携

地区内の遊休農地の活用を進めるため、「おいでん・さんそんセンター」（一般社団法人おいでん・さんそん）の仲介で、平成 27 年度から企業の農業体験研修を受け入れている。

（４） むらづくりの農林漁業生産面への寄与状況

ア 農業収入の確保の取組

水稻の作業受託、農薬や肥料の共同購入などにより、収益の増加に努めている。

また、収穫した米を地元スーパーのほか、消費者へ直接販売し、農業収入の確保に努めている。

（５） むらづくりの生活・環境整備面への寄与状況

ア 耕作放棄地解消等の取り組み

伊熊営農クラブは 2 社の企業（マンツーマン株式会社、ワイズ株式会社）と協力、また、つくば元気クラブと協力して野菜を作付けすることで、設立後に地区内に新たな遊休農地の発生はなく、地域の環境整備に貢献している。

また、車両の通行に支障を及ぼすほか、農地、家屋への日射を妨げている木々を伐採し、住みよい環境づくりに努めている。

さらに、愛知県の「あいち森と緑づくり事業」を他地区に先駆けて活用し、地域の森林整備にも取り組んでいる。



企業の農業体験（野菜栽培）

イ 安心して暮らせる集落づくりの取り組み

高齢者が元気に生活できるよう、毎月第一木曜日に地域の集会場では心身の健康維持を図る活動を行っている。また、高齢の一人暮らしになっても、住み慣れた地域で安心して暮らせる集落づくりのため、日常的な見守り・安否確認の活動を行うほか、災害時の体制整備を整えるため、災害時行動マニュアルを作成している。

ウ 企業の農業体験研修の受入の取組

地区内の畑の遊休農地を耕作するには、伊熊営農クラブのみの活動では限界があるため、おいでん・さんそんセンターの仲介により、企業2社の農業体験研修を受け入れ、遊休農地を活用した野菜栽培などを行っている。

このうち、人材派遣を行っているマンツーマン株式会社は、毎月、30名程度の社員が伊熊地区を訪れ、野菜栽培や田植えや稲刈り体験を行っている。



企業の農業体験（田植え）

収穫感謝祭などのイベントには、社員のほか、伊熊地区の住民やつくば元気クラブのメンバーなど100

名を越える人々が集まり、交流を深めている。企業の社員研修の一環であるが、社員からも好評を得ている。

また、カレーのCOCO 壱番屋を14店舗ほど運営しているワイズ株式会社からも、月1回の農作業体験を受け入れ、企業側は、収穫した米でお酒の商品化などを行っている。

エ 移住者を受け入れる取組

伊熊地域では、企業の農作業体験の受入など、都市住民との交流に積極的に取り組み、地域住民に都市住民を受け入れる土壌もあることから、Iターン者が2名と1家族、Uターン者1家族が移住し、平成22年度には中学生以下の子供がいなくなった当地区で、現在では7名の子供が生活し、地域全体の活性化に大きく寄与してきた。

このうち、Iターン者2名の女性は、平成28年度の農ライフ創生センターの修了生で、集落の空き家でルームシェアし、伊熊営農クラブのモミ乾燥調整施設の施設管理や企業の農作業体験時の補助指導、日常の農作業管理の業務者として、伊熊地区において欠かせない存在になりつつある。

2 むらづくりの特色及び所見

伊熊地区は、周辺の他の地域に比べ高齢化率が高いことから、今後の地域の営農活動の継続していくことに強い危機感をもった住民が、集落での話し合いにより、「集落ビジョン」を策定し、伊熊地区に合った集落営農を行うことを目指し、任意組織の伊熊営農クラブを設立した。その後、営農環境の変化に対応し、地元への定

住希望者を雇用できる環境を整えるため、法人化し、集落全体の農地をこの法人で守っていく体制の強化を図ってきた。

また、地域内の畑の遊休農地を解消するためには、地域住民だけの活動では限界があると考え、都市住民など地域外の人たちとの連携を模索し、企業の農業体験研修を受け入れ、積極的な活動に取り組んできた。これらの活動では、相手側の要望に柔軟に対応するとともに、収穫感謝祭などのイベントに、地域住民の多くが参加し、郷土料理でもてなすなど、交流を深めることによって、企業との連携が長期間継続し、地域の「にぎわい」を創出してきた。

さらに、周辺地域を含めた新たな担い手の育成を図るため、豊田市の「農ライフ創生センター旭研修所」の管理・研修指導業務を受託し、野菜栽培の担い手の育成に努めながら、受講生の中から毎年1名を水田作のオペレーターとして養成し、周辺地域を含めた担い手の育成に大きく寄与している。

伊熊営農クラブは、水田作が中心の営農形態となっているこの地域で、周年での営農を行うため、JAなどの支援を受け、ハウスによるほうれん草の栽培を進める計画のほか、遊休農地の解消と就業機会の増大で、都市住民を受け入れる体制を整備する目標も持っており、今後もさまざまな団体などと協力し、お互いがウィンウィンの関係を構築し活動を行うことが期待でき、十分な成長が見込まれ、むらづくりの模範となるものとする。